

社会課題解決に向けたスマートサービス実装事業
スマートサービス実装促進事業者
募集要領

令和7年8月



デジタルサービス局 デジタルサービス推進部 デジタルサービス推進課

目次

1	本要領の対象.....	3
2	用語の定義	3
3	本事業の到達するゴール.....	3
4	本事業のスキーム.....	3
5	スマートサービス実装促進事業者の実施内容等	4
6	応募方法等（実施要綱：第4条 公募）	7
7	審査の流れ（実施要綱：第5条 審査会及び決定）	10
8	事業計画の変更	12
9	事業報告	12
10	留意事項.....	12
11	問い合わせ先.....	13

1 本要領の対象

本要領は、令和7年度社会課題解決に向けたスマートサービス実装事業（以下「本事業」という。）の実施に当たっての、応募から事業開始までの一連の手続、事業開始後の事業計画の変更及び事業報告を対象とし、社会課題解決に向けたスマートサービス実装事業実施要綱（令和7年8月18日7デ推推第370号。以下「実施要綱」という。）第4条及び第5条の細部を規定する。

2 用語の定義

インクルーシブとは、人々の年齢や性別、国籍、心身の障害有無に関係なく共生することをいう。

3 本事業の到達するゴール

本事業では、社会課題の解決に向けて、「都民の困りごとを解決」、「面的な実装」をキーワードに「サービスの質」と「横展開」を重視し、事業を推進する。

「サービスの質」を重視するということは、属性を問わずより多くの都民に対して、デジタルサービスの活用による恩恵を届けていくことを実現することであり、「横展開」とは、デジタルサービスの普及により都民が利用できる機会を数多く創出することを実現することである。

本事業の到達するゴールは、デジタルサービスの活用により、個人をエンパワーメントし、手取り時間の増加、困りごとの解決を実現することで、社会課題の解決を前進させることである。

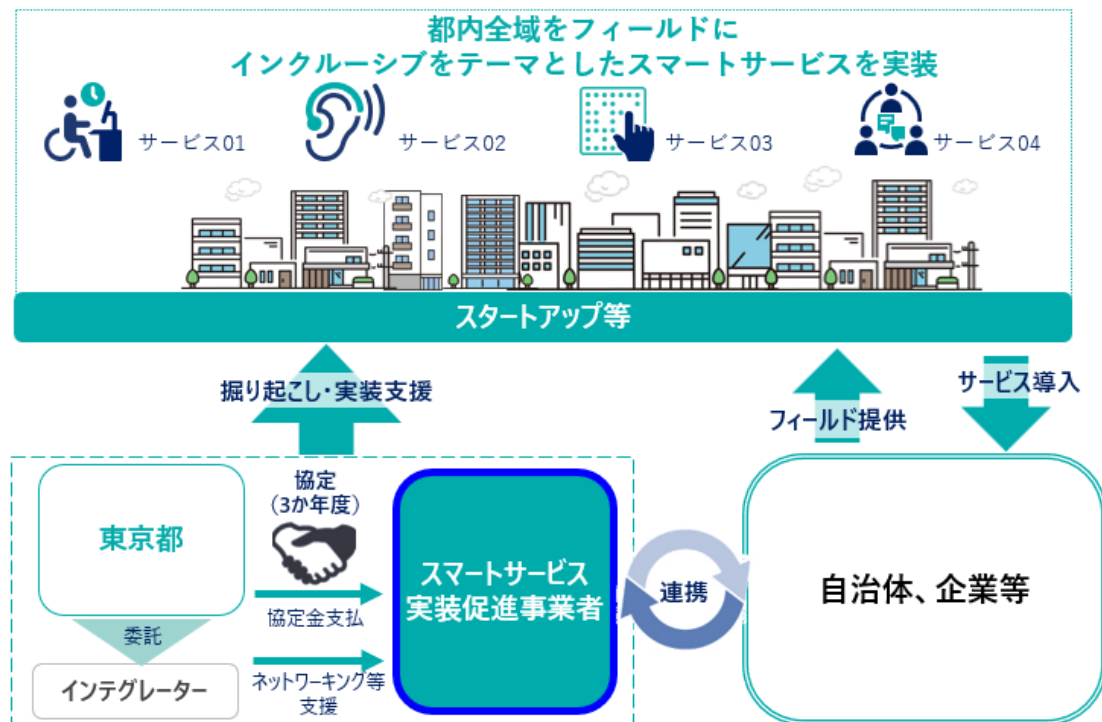
例えば、外出に制約のある視覚障害者に対して、視覚障害者のためのナビゲーションデバイスの普及を行うことは、個人をエンパワーメントする具体化された例である。

また、デジタルを活用して満空状況をリアルタイムに把握できるベビーケアルームの普及は、子育て世代の外出時における育児の手間暇を低減させることで、手取り時間を増加させる例である。

4 本事業のスキーム

本事業ではインクルーシブをテーマとするスマートサービスの社会実装を加速させるため、東京都（以下「都」という。）と連携し、そのサービス実装を促進していくスマートサービス実装促進事業者を公募する。

【事業スキーム図】



- (1) 都は、スマートサービス実装促進事業者2者を公募・採択し、各スマートサービス実装促進事業者と協定を締結する。
- (2) 採択に当たっては、本事業のインテグレーター業務の受託者（以下「インテグレーター」という。）が運営する選定委員会により審査を行う。
- (3) スマートサービス実装促進事業者に応募する者は、応募時に KPI を設定し、協定金見積額の作成を行う。設定を行う KPI 項目については、別紙2「KPI 設定要領」に基づき申請する。
- (4) スマートサービス実装促進事業者は、3か年度の間、スタートアップ等への支援によりテーマに即したサービスの実装を促進し、都内で1者当たり40件以上の実装を行う。
- (5) 都は、協定金支払基準に基づき、サービスの実装件数等の成果や KPI の達成度合いを踏まえ、外部有識者を含む評価委員会による評価に応じて協定金額を算出し、スマートサービス実装促進事業者を支払う。

5 スマートサービス実装促進事業者の実施内容等

(1) スマートサービス実装促進事業者像

スマートサービス実装促進事業者に求められる素養は以下のとおり。

ア スマートサービス実装促進事業者自身の有する知見、ノウハウ及びネットワークを生かし、実装するために必要な支援を継続的に提供する事業推進力

イ スタートアップ等に対する効果的な支援を行うために必要な他主体とのネットワーク形成能力

ウ スタートアップ等及びサービス実装先の自治体、企業等が提供するスマートサービスとデータの関連等についての理解力

エ 「インクルーシブ」をテーマとしたスマートサービスの都内全域における実装の実行力

オ サービス実装先の自治体、企業等や本事業の関係者を巻き込み、実装させる調整力

カ 本事業やスタートアップ等のプロジェクトの成果発信・認知度向上に資する発信力

キ 複数のスタートアップ等をまとめ、事業計画策定や進捗管理を行うとともに、都との連絡調整を円滑に行うマネジメント力

(2) スマートサービス実装促進事業者の役割

ア スタートアップ等の選定・支援

スマートシティ関連の製品、サービス等の開発・展開を行う優れた技術を有するスタートアップ等を選定し、サービス実装先の自治体、企業等と連携しながら各エリアへのスマートサービスの実装を以下に掲げる3面から支援すること。

なお、具体的な支援内容は提案内容による。

① 資金面でのサポート

例：サービス実装に必要となる経費をサポート

② ネットワーク面でのサポート

例：都内自治体やエリアマネジメント団体及びその他関連企業・団体等のサービスの実装先となり得るフィールドを有する連携先の探索・調整

③ 技術面でのサポート

例：サービス実装にあたっての技術的な助言

イ スマートサービスの実装

各スマートサービス実装促進事業者においては、協定期間3か年度を通じて1者当たり40件以上の都内におけるサービス実装促進)に取り組むこと。ただし、実装件数の算出方法は、サービスの性質に応じて都との協議が必要な場合がある。

ウ スマートサービスの有用性の発信

実装したスマートサービスについて、都民がその有用性を実感できるように、効果的な手法で発信すること。また、都民に対しての情報発信も同様に取り組むこと。

エ 事業進捗及びKPI達成状況の報告

スマートサービス実装促進事業者は事業計画に基づき、各年度末、当該事業期間の事業の進捗及びKPIの達成状況について、都及びインテグレーターに報告する。

オ 都が実施するスマートシティ推進に向けたイベントへの参加・登壇等の各種協力

都が実施するスマートシティを推進するためのイベント等において、本事業における実装事例の紹介なども含め、イベントへの参加・登壇等の各種協力を行うこと。

(3) スマートサービス実装促進事業者としての事業期間

協定締結の日から最長令和 10 年 3 月 31 日まで

ただし、令和 8 年度又は令和 9 年度東京都歳入歳出予算に本事業に係る予算が計上されなかった場合は、その時点で事業が終了となる場合がある。

(4) スマートサービス実装の対象地域

スマートサービスを実装するエリアは東京都内とする。この際、都心部に限らず、郊外エリア（多摩地域等）や島しょ部など、都内の幅広いエリアでのスマートサービスの実装に向けたアプローチを行うこと。

(5) スマートサービス実装の対象領域

「インクルーシブ」をテーマとするスマートサービスとすること。なお、サービスの選定に当たっては、以下の例や、令和 4 年度から令和 6 年度にかけて実施した東京都スマートサービス実装促進プロジェクトの実績を参考にすること。

- ・ 「障害者支援」の例
視覚障害者が、快適に目的地まで到着できる、ガイダンスサービス
- ・ 「子育て世代支援」の例
子育て世帯が、どこでも授乳やおむつ交換ができる、個室スペースを提供するサービス
- ・ 「外国人支援」の例
外国人が、公共施設の窓口等で、スムーズなコミュニケーションができる同時翻訳サービス
- ・ 東京都スマートサービス実装促進プロジェクトでの実装実績
URL : <https://www.be-smarttokyo.metro.tokyo.lg.jp/>

(6) スタートアップ等の選定要件

スマートサービス実装促進事業者が支援先としてスタートアップ等を選定する際に、具備すべき要件のうち最低限の要件を「適格要件」として以下に示す。適格要件については、事業期間中においても、都及びインテグレーターにて、実装を予定するサービス内容を含め本事業の支援先として適切かどうかを確認する。なお、応募時点でスタートアップ等が確定している必要はない。

【適格要件】

ア 東京都内において事業展開を行っていること、又は行おうとしていること。

イ 創業後原則 20 年以内であること。

ウ 次のいずれにも該当しないこと。

- ① 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- ② 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者
- ③ 民法第 90 条に定める公序良俗に反する事業及び企業体であること。

エ 提案内容の速やかな実現のため、適当な事業者であり、かつ、必要な技術・知見等

を有していること。

オ 実装するサービスのテーマ・内容等が本事業の支援先として適当であること。

(7) 選定するスタートアップ等と資本関係等にある場合

スタートアップ等と以下アからエまでに該当する関係にあり、事業遂行のためにスタートアップ等との資本提携の締結又は事業遂行の過程における資金提供を想定する場合には、補足説明を求める場合がある。

なお、本事業の公平性の確保の観点から、グループ企業等の特定の企業群の利益を専ら図ろうとすることの未然防止にあり、出資を妨げる又は禁止するものではない。

ア 選定するスタートアップ等がスマートサービス実装促進事業者と次のいずれかに該当する資本関係にある。

① 子会社等（会社法第2条第3号の2に規定する子会社等）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等）の関係にある場合

② 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ スタートアップ等と次のいずれかに該当する人的関係にある。

① 一方の会社等の役員が他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

② 一方の会社等が、他方の会社等の管財人（民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人）を現に兼ねている場合

③ 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ウ 特定のスタートアップ等への出資比率が50%を超えている。

エ スマートサービス実装促進事業者と支配従属関係にある。

6 応募方法等（実施要綱：第4条 公募）

(1) 応募要件

以下のアからカまでの要件を満たす者を応募対象とする。

なお、複数の事業者が提携し応募することも可能とする。その場合、連携した複数事業者と協定を締結するが、協定金は代表事業者に支払うため、代表事業者を決め、代表事業者が応募申請すること。

ア 日本国内に法人格を有し、次のいずれかに該当すること。

① 株式会社、持分会社（合名会社、合資会社、合同会社）、監査法人、弁護士法人等のいわゆる士業に係る営利法人

② 特定非営利活動法人、一般財団法人、一般社団法人

③ その他東京都が認める者

イ 次のいずれにも該当していないこと。

① 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者

② 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

ウ スマートサービスの実装に必要な知見や技術を保有する企業との関係や実装支援

にむけたノウハウ・実績を十分に有していること。

エ 機密情報の取扱いについて、適切な手段・方法で保護できる体制を有していること。

オ 応募時点において、スマートサービス実装促進事業者として都との協定を締結していないこと。

カ 本事業に関連して東京都が実施する各種イベントへの登壇などの各種協力が可能なこと。

(2) 事業説明会

本事業の募集開始後、8月下旬頃から、以下のとおり事業説明会を動画サイト上で公開する。

ア 対象者

スマートサービス実装促進事業者申請希望者及び関連する企業・団体

イ 主な内容

事業概要、応募要件、KPI 指標及び評価方法、協定金の支払い、応募方法、全体スケジュール等

説明会動画の視聴を希望する者は、令和7年9月5日（金曜日）17 時までに必要な事項を添えて、以下宛先に電子メールにより申し込むこと。公開後、事務局から視聴用 URL を連絡する。

なお、本動画は、公募期間終了後の視聴は不可とする。

【宛先】

be-smarttokyo@tohatsu.co.jp

【必要事項】

件名 社名・スマートサービス実装促進事業説明会動画視聴希望

本文 社名、部署、担当者名、連絡先電話番号、メールアドレスを記載

(3) 質問の受付

質問等がある場合は、必要事項を記入の上、令和7年9月1日（月曜日）17 時まで以下宛先に電子メールで提出すること。

なお、応募状況や審査内容に関する質問については回答しない。

【宛先】

be-smarttokyo@tohatsu.co.jp

【必要事項】

件名 社名・社会課題解決に向けたスマートサービス実装事業質問提出

本文 社名、部署、担当者名、連絡先電話番号、メールアドレスを記載

(4) 応募様式の提出

以下アからウまでのとおり提出すること。

ア 応募様式一覧

下表に掲げる書類に必要な事項を記入し提出すること。

ただし、複数事業者の提携による応募の場合は、その役割等が分かる体制図を必ず

添付すること。

No	書類	分類	提出形式
1	事業計画申請書（別紙 1 第 1 号様式）	必須	PDF
2	企画書（注 1）	必須	PDF
3	応募フォーム	必須	Excel
4	別紙 4 様式 KPI 設定説明書（注 2）	必須	Excel
5	別紙 5 様式スタートアップ等の概要に関する書類（注 3）	必須	Excel
6	登記事項証明書（履歴事項全部証明書）の類（写）	必須	PDF
7	直近 2 期の財務諸表（B/S、P/L、CF 計算書） ※税務署に提出した決算報告書一式	必須 （注 4）	PDF
8	スタートアップ等への支援・連携実績やスマートシティ関連の業務実績を示す書類	任意	PDF

注 1：企画書はプレゼンテーション審査にて使用する。企画書の作成、内容については、別紙 3「企画書に関する留意事項」を参照すること。

注 2：別紙 2「KPI 設定要領」にのっとり定めること。

注 3：支援するスタートアップ等が確定している場合は、対象企業に関する書類（主な株主の情報、所在地等が分かる会社概要）を様式 2 により提出すること。
応募時点でスタートアップ等が確定していない場合は、確定後速やかに提出すること。

注 4：都の入札参加資格を有する事業者は不要。

イ 提出締切

令和 7 年 9 月 5 日（金曜日）17 時まで

ウ 提出方式

必要事項を記入の上、以下の宛先に電子メールで提出すること。

【宛先】

be-smarttokyo@tohmatu.co.jp

【必要事項】

件名 社名・担当者名・スマートサービス実装促進 PJ 応募・〇/〇※

※添付ファイルを分割して送付しない場合も含め、送信メールの件名に「1/1」や「1/3」など、何分割の何番目であるかを必ず記載すること。

本文 社名、部署、担当者名、連絡先電話番号、メールアドレスを記載

※応募受付完了のメールが到着するまでは、応募受付完了とならないため、応募書類の提出後、2 日（土日祝日を除く。）が経過しても、事務

局から応募受付完了のメールが届かない場合、「10 問い合わせ先」まで電話にて確認すること。

※合計データ容量が 10MB を超える場合はデータを分けて送付すること。

7 審査の流れ（実施要綱：第 5 条 審査会及び決定）

（1）審査方法

有識者等で構成される審査会において、書類審査及びプレゼンテーション審査の二段階で審査を行う。

なお、プレゼンテーション審査は書類審査を通過した応募者のみを対象とし、9 月上旬に実施する。書類審査結果については、提出期限後、おおむね 2 週間以内に参加者に対し通知する。

（2）審査基準

下表に基づき、合計 100 点満点で審査を行う。

No	項目	内容
1	企業情報	<ul style="list-style-type: none">・ 事業内容・ 財務情報 等
2	都の課題・本事業趣旨への理解(5 点)	<ul style="list-style-type: none">・ 都の社会課題についての理解
3	実施計画（10 点）	<ul style="list-style-type: none">・ 都が目指すインクルーシブシティの実現に資するビジョンが描けているか・ 3 か年度のスマートサービス実装に係る計画は具体的で実行可能なものか・ プロジェクトの推進にあたり具体的かつ実効性の高い計画か・ エリアに応じた特性を踏まえた実現可能性の高い実施内容か・ 都からの協定金以上の成果を創出できる計画となっているか・ 状況に応じて実施計画や実装への具体策が修正可能であるか
4	実施体制（10 点）	<ul style="list-style-type: none">・ スタートアップ等を支援するにあたり十分な推進体制を構築しているか・ スタートアップ等を支援するにあたり必要な知見を提供できるよう十分な体制を自社又は連携する事業者等により構築しているか・ その他プロジェクトの推進に必要な体制が

		構築されているか
5	KPI 及び事業目標設定の妥当性 (10 点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 着実な実装につながる取組としての KPI 項目・数値が設定されているか ・ 事業の目標値は現実的かつ到達可能な設定となっているか ・ 事業計画と事業の目標値に大きな乖離がないか
6	実装支援するスマートサービスの構想 (20 点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ サービス内容とその都民に関する理解を踏まえて、本事業趣旨に合ったスタートアップ・スマートサービス選定の目利きができているか ・ 都・都民が抱える社会課題ニーズを踏まえたスマートサービス実装までの一連のストーリーが構築されているか ・ より多様で多くの都民がスマートサービスの便益を享受できるような水平展開のイメージ等が描けているか
7	事業プロデュース力 (15 点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 着実な実装に向け、スタートアップ単独では実現できない実装へのアプローチ等が精緻に練られているか ・ スマートサービスの実装を加速させるために必要なデジタル技術に係る知見や有効なアセットを有しているか ・ 実装先としてフィールドを持つ自治体、企業等とのネットワーク・リレーションを有しているか/開拓方策が具体的か ・ スマートサービスの利用者・都民視点で適切なエリア・サービス実装先の自治体、企業等の候補が想定できているか
8	情報発信力 (15 点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマートサービスに対する受容性向上や本事業のブランディングのために効果的な情報発信手法が企画されているか ・ 本事業の認知度向上に向けたブランディングやPRなどの実行が可能か ・ 効果的な情報発信のためのターゲットや手法・媒体の知識・ノウハウ等を有しているか

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「インクルーシブ」をテーマとしたスマートサービスのユーザーとなり得る主体を巻き込むための手法が十分に検討されている
9	管理・調整力（15点）	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクトを円滑に進めるマネジメント力を有しているか ・ 本事業におけるステークホルダー、特にサービス実装先の自治体、企業等を巻き込み、「インクルーシブ」をテーマとしたスマートサービスを実装させる調整力を有しているか

（３）採択の決定

選定委員会による審査を踏まえ、採択者２者（予定）を決定し、「社会課題解決に向けたスマートサービス実装事業」スマートサービス実装促進事業者決定通知書（別紙１第２号様式）により事業主体に通知する。

８ 事業計画の変更

（１）変更方法

スマートサービス実装促進事業者が、以下のア又はイに掲げる計画の変更を行うときは、変更承認申請書（別紙１第３号様式）により知事に申請しなければならない。

ア 事業計画の内容を大幅に変更するとき。

イ 実施要綱第５条第２項の規定に基づき知事が付した条件に反して変更するとき。

（２）変更後の通知

知事は、前項の申請について承認をした場合は、変更承認通知書（別紙１第４号様式）によりスマートサービス実装促進事業者に通知する。

９ 事業報告

スマートサービス実装促進事業者は、協定を締結した日の属する会計年度が終了したときは、知事に実績報告書（別紙１第５号様式）を提出しなければならない。

なお、事業計画の遂行状況について、知事の要求があったときは、速やかに事業計画等遂行状況報告書（別紙１第６号様式）を提出しなければならない。

10 留意事項

（１）スマートサービス実装促進事業者は、支援の実施に当たり、実施要綱及び協定書に記載の内容並びに各種関係法令等を遵守する必要がある。

（２）応募に要する費用は、選定の成否を問わず応募者が負担するものとする。

（３）応募様式等は日本語で作成すること。

- (4) 都とスマートサービス実装促進事業者の協定の締結は、当該事業に係る各年度の予算が都議会で可決され、成立することを条件とする。
- (5) 本事業の内容・結果のうち公表可能な部分については、普及啓発のため、原則、都及びインテグレーターにより公表する。
- (6) 本事業のスマートサービス実装促進事業者には都が企画するイベントでの登壇等、本事業の情報発信等のために協力依頼をする場合があるため、その旨了承の上、応募すること。
- (7) 以下の場合には審査対象外とする場合がある。
 - ア 応募者が、法令等もしくは公序良俗に違反し、またはその恐れのある場合
 - イ 応募内容に不備がある場合
 - ウ 応募者が、応募に際して虚偽の情報を記載し、その他都及びインテグレーターに対して虚偽の申告を行った場合
- (8) 応募に当たって提供された個人情報や機密を含む情報は、守秘義務を有する都及びインテグレーターに必要な範囲で共有、利用する。個人情報を含む情報は事前の承認なく都及びインテグレーター以外の第三者に提供することはない。
- (9) 本事業に関して、都は、支援を受けるスタートアップ等の事業等について、一切の保証を行うものではない。

11 問い合わせ先

都は、本事業の運営やスマートサービス実装促進事業者の進捗管理、情報発信・ネットワーク等支援について、インテグレーターとして以下の事業者へ別途業務委託を行っている。本事業への問い合わせは以下のインテグレーターまで行うこと。

なお、審査経過・審査結果等に関する問い合わせには回答しない。

【社会課題解決に向けたスマートサービス実装 インテグレーター】

〒100-8360

東京都千代田区丸の内三丁目2番地3号 丸の内二重橋ビルディング

デロイトトーマツリスクアドバイザー合同会社（担当：小久保、石田、中迫）

電話番号：03-6213-1300

メールアドレス：be-smarttokyo@tohatsu.co.jp